

# 諏訪地方の 経済概況 速報

2022.09

2022年8月末調査／2022年9月25日発行

SUWA AREA  
ECONOMIC  
OVERVIEW



諏訪信用金庫  
SUWA SHINKIN BANK

## 諏訪地方の概況

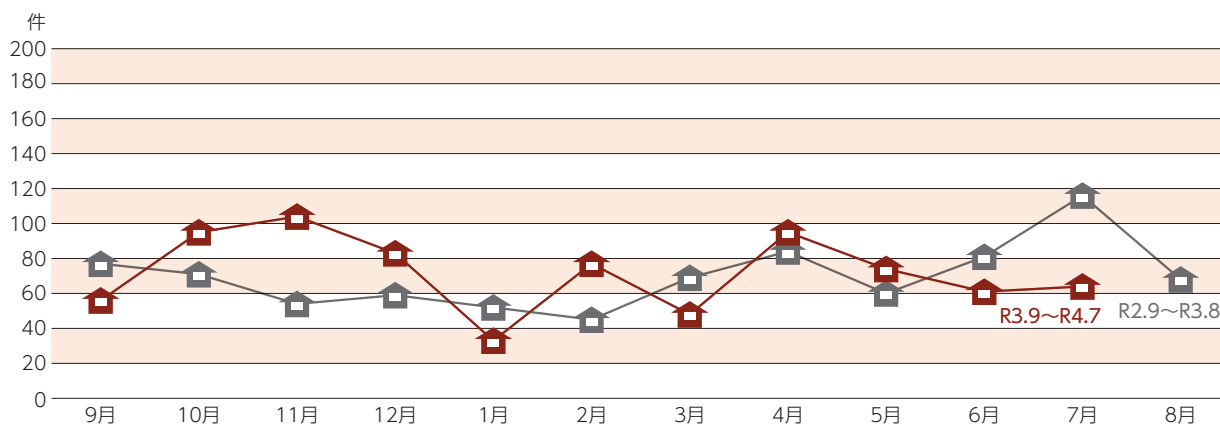
8月は、全国的に新型コロナウイルス第7波が急拡大し、長野県でも1日に公表される感染者数が初めて3,000人を超えた。県は8日、全県に「医療非常事態宣言」を発出し、全ての圏域の感染警戒レベルを「6」に引き上げた。24日には、政府が新設した「BA.5対策強化宣言」を全県に発出した。ただ、第7波は重症者が少ないことなどから、営業時間短縮やイベント自粛などの要請はせず、状況や場面に応じた対策の徹底を求めた。このため、3年ぶりに行動規制のないお盆となり、諏訪地方では、ふるさとや行楽地で過ごす人が増加した。一方、原材料価格高騰や原油高、円安の長期化などを背景とした物価上昇が続き、企業収益や家計を圧迫した。製造業は、一部回復の兆しがあるものの、依然部品の調達難や人手不足が続き、大手企業の在庫調整もあり、回復の足取りは重い。

なお、任期満了に伴う長野県知事選は、現職の阿部守一氏が4選を果たした。

(諏訪信用金庫の取引先約130社へのヒアリング調査による取りまとめ)

		実数	前年同期比
有効求人倍率【7月】(諏訪公共職業安定所管内)		1.62倍	0.30ポイント
手形交換高【8月】(諏訪手形交換所扱)	枚数	2,915枚	△575枚
	金額	4,122百万円	△940百万円
うち不渡り発生状況	枚数	0枚	0枚
	金額	0千円	0千円
車庫証明取扱件数【8月】(諏訪地方合計)		817件	15.5%
新設住宅着工戸数【2022年4～7月】(諏訪管内)		294戸	△13.8%

### ■新設住宅着工件数の推移(諏訪地方合計)



## 製造業

### 「自動車関連、重い回復の足取り」

自動車関連は、前年同月の実績を上回り回復傾向の大手メーカーもあるが、動きが鈍い。国内新車販売台数は8月まで、14ヵ月連続で前年同月比で減少している。部品不足や新型コロナウイルス感染拡大で工場の稼働が止まり、完成車生産が滞っている。このため、装備品を限定して効率生産し、納期を短縮する動きもある。排出ガスや燃費のデータ改ざんで、小型トラックの出荷を停止した大手メーカーの諏訪地方企業への影響は、直接的な被害は見られないが、他の車種との共用部品を納入する企業は、受注減少への懸念を持つ。一方、世界的に不足していた半導体は、車載向けなどで不足はあるものの、中国や欧州の景気鈍化に伴い、スマホやパソコンなどの需要が減少して在庫調整が行われ、事業環境が転機を迎えつつあるという見方が出ている。諏訪地方の企業は回復の兆しが見える企業もあるが、取引先の状況によってまだら模様で、先行きが見通しにくいとする企業が多い。

<b>金属製品</b> プレス、メッキ、熱処理など	自動車関連の受注がやや動き、売上が増加した企業がある一方で、9月分の受注がキャンセルになった企業もあり、受注状況は不安定で先行きに不透明感がある。価格転嫁して値上げをしたことで売上が上昇した企業も、材料費や燃料費等の高止まりで収益性に懸念を持っている。半導体製造装置関連や医療関連の受注は安定している。
<b>一般機械</b> 工作機械、専用機械、省力化機械、検査機械など	専用機では、これまで部品の調達難で出荷できなかった物の納品が、徐々に進んだ企業があるが、調達難や人手不足が解消したわけではなく、今以上の生産増加が見込めていない。省力化機械や工作機械も、受注は確保できているものの、部材の供給不足や高騰で、納入の遅れと原価率の上昇が続いている。半導体製造装置関連の受注は、好調な企業の一方で、今後は現状維持や減産予定の企業もあり、半導体不足が落ち着いてきたという見方が出ている。
<b>電気機械</b> 家電、パソコン、情報機器、電子デバイス、半導体関連など	依然、部品や資材の調達難が続いているが、調達できるようになった一部基板関連は生産量が上がっている。それに伴い、人手不足も顕在化している。半導体関連はこれまでの勢いが減速し、踊り場的に落ち着いている。親会社の大手企業との材料費高騰に伴う価格交渉が難航し、収益減少が続く企業もある。プリンター関連は中国向けが低調な推移となっている。
<b>輸送用機械</b> 自動車関連、ピストンリング、船外機、航空機部品など	自動車部品関連は、輸入材の動きが不確定で、受注はあっても作業ができない状態が続き、1ヵ月前の発注が消化できていない企業がある。また、生産量が年度当初の計画値に戻ったものの、人手不足に悩む企業もある。回復を阻む要因が多く、先行きには不透明感が強いが、10月以降の回復予想もあり、急激な生産計画の変更に対応できるように在庫生産を続け、フル稼働状態の企業がある。建機、重機、農機部品は安定している。船外機も堅調だが、今後減速予想もある。
<b>精密機械</b> 時計、カメラ、光学機器、計量器、医療機器など	非接触型体温計レンズなど医療向けレンズや暗視スコープ用レンズの受注が好調。ただ、大手メーカーの交渉力が強く、材料費高騰分を価格転嫁できない下請け業者が多い。低圧計器の需要は旺盛だが、円安の影響とみられる生産調整で8月は減速した。半導体や産業機械関連部品の受注は安定しているが、外国人労働者の帰国やコロナ関連の自宅待機者の発生で、現場の生産体制に影響が出た企業もある。
<b>製造業全般</b>	非鉄金属の材料需要は、半導体関連が牽引して好調だが、製造装置などの製造に必要な一部部品の品薄や入手遅延により、機械装置が最終完成品とならず、流れが滞っている。寒天は、道の駅や観光地への販売量が増加している半面、首都圏や地方都市のスーパーへの販売量が減少し、一般消費が停滞している。昨年、一昨年と生産環境がよかったため、在庫は確保されている。

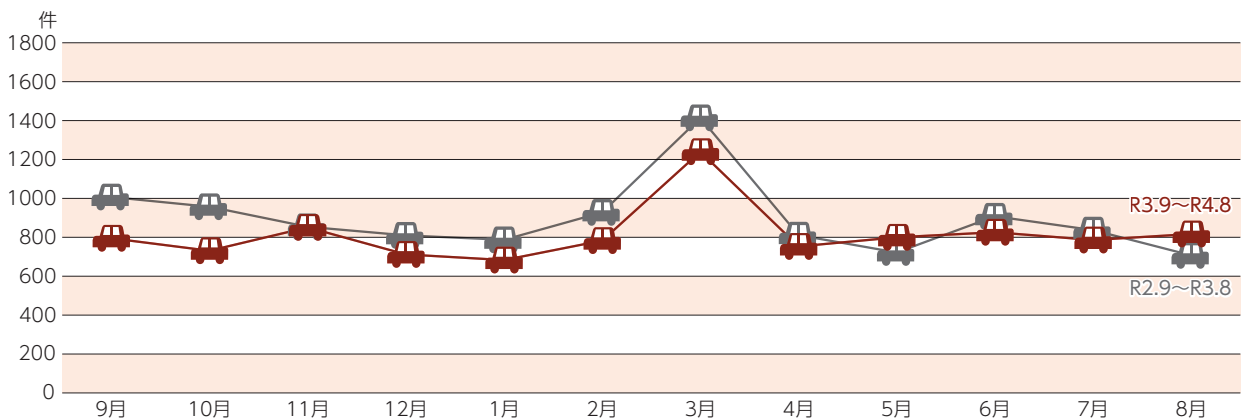
## 商 業

### 「第7波で来店客数減少」

県内では、8月17～23日が第7波の1週間の新規感染者数が2万人を超えるピークとなり、本来夏の繁忙期となるお盆前後の商業活動に影響を及ぼした。小売店や飲食店などは、特に高齢者の外出が少なくなり、来店客が大幅に減少した。今年は小宮御柱効果が期待されたが、衣料品に動きがあったものの、宴会需要は低調に推移した。自動車販売は新車、中古車とも納期が長期化し、車検満了に伴う買い替え時に納車が間に合わず車検切れとなるケースも少なくない。こうした中、燃料価格高騰に苦しむ諏訪地方の自動車運送業界団体は、市町村に対して燃料費負担の軽減を求める要望書を提出した。

スーパー	盆明けはコロナの急拡大もあり客足が伸び悩んだが、猛暑の影響で飲料、アイスなどの冷蔵・冷凍製品の売上が好調だった。バーベキュー商材も動きが良かった。
生花店	胡蝶蘭をはじめ、花の仕入れ価格が高騰し、ウクライナ情勢で、海外からの一部仕入れも困難な状況が続いている。
家電	8月は真夏日や猛暑日が多く、エアコン、扇風機など空調関連機器の販売が好調だった。白物家電は冷蔵庫や冷凍庫が堅調で、調理家電、美容小物の動きも良かった。
自動車	諏訪地方の8月の車庫証明件数は817件で、前年同月比110件、15.5%増加した。
飲食店	キャンセルが多く、夜間の来店客をはじめ、観光客や出張客、法事客も減少した。感染状況から予約を断った店もある。
衣料品	小宮御柱関連商品の販売が好調だった。
ガソリン	県内レギュラー平均店頭価格は、29日現在で174.6円で前週より0.4円値下がりした。ただ、OPECなどの減産観測で原油価格は値上がりしており、補助金ではカバーしきれなくなっている。
タイヤショップ	各メーカーが9～10月に出荷価格の引き上げを予定しているため、冬用タイヤの商戦が1ヵ月前倒しで始まり、駆け込み需要があった。。
書店	巣ごもり需要やコミックのヒット作などで好調に推移していた書籍は、全般的に低調になった。その中で新書や文芸書は比較的安定している。物価高で、生活必需品への対応が優先され、書籍の消費が抑制される懸念がある。

## ■車庫証明件数の推移



## 観光・サービス業 「行動制限のない夏休みに、入り込み客増加」

新型コロナウイルス第7波の感染拡大は7月に続き、8月も高止まり状態だったが、国や県の行動規制がない夏休みシーズンとなり、諏訪地方の観光地には多くの入り込み客が訪れた。富士見方面では高速道開通効果で、静岡方面からの流入が増えている。初のライトアップが行われた諏訪大社では、平日、休日ともに日帰りバスや一般観光客が増加し、境内の雰囲気はマスク着用を除けば、コロナ前の状況に戻つつある。一方、宿泊施設では食事なし、朝食のみの宿泊が増加した施設がある。コロナ禍によることが大きいですが、食事に対応する人手確保が難しく、客数を絞って予約を受ける施設側の事情もあった。アルバイト人員が不足し、予約を止めた宿泊施設もあった。

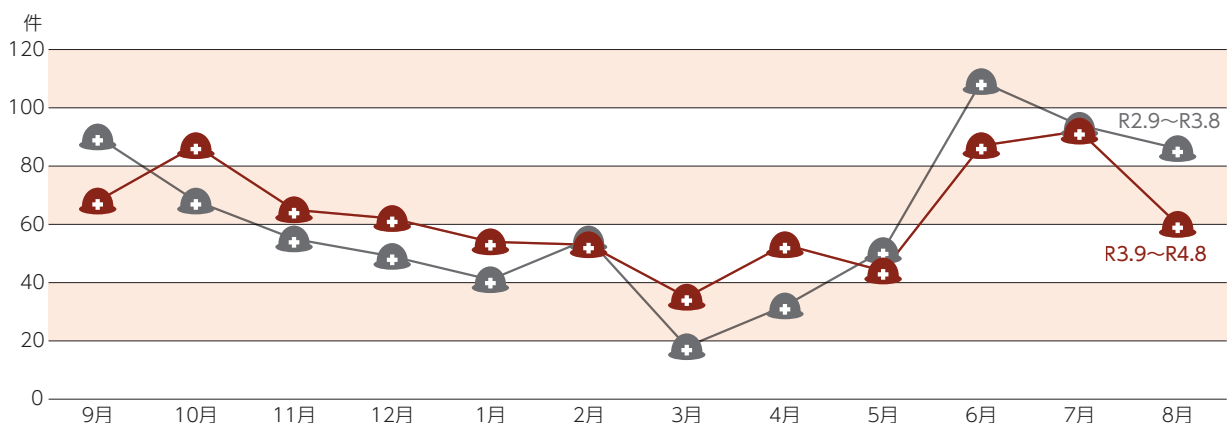
上諏訪温泉	コロナ禍で宿泊人数を制限した施設もあるが、多くの施設で昨年8月の宿泊人数以上を確保した。諏訪湖で分散開催した花火の打ち上げは、8月1～15日の来場者が前年の2倍程度となった。県内者の動きは鈍かったが、首都圏域の宿泊者数は堅調に推移した。
下諏訪温泉	感染リスクが低いと思われる八島湿原などがにぎわい、宿泊施設の稼働率も上昇。コロナ前の8割まで回復した施設もある。
蓼科・白樺湖・車山・富士見等	行動制限がなく、前年は影響を受けた台風もなかったことで、蓼科湖周辺の宿泊施設は好調を維持した。道の駅の駐車場は連日満車となり、コロナ禍前の売上水準に戻った企業が多い。
諏訪大社	上社・下社合わせた8月の参拝者数は、約11万9千人だった。前年同月比約6万1千人、105.5%増加した。

## 建設業 「需要はあるが、人手不足と資材高騰がネック」

8月の市町村からの受注工事は合計60件、624百万円となった。前年同月に比べ件数は26件、契約金額は933百万円、59.9%減少した。国、県関係の2022年4月～8月の累計公共工事（地元業者受注分）は、前年同期に比べ件数、契約金額とも減少した。民間工事は、諏訪地方の7月の新設住宅着工戸数が64戸で、前年同月に比べ52戸減少（△44.8%）した。4～7月の累計は294戸で前年同月比47戸、13.8%の減少となった。人手不足と資材高騰で、受注確保に慎重になる企業もある。

公共工事	8月に地元業者が受注した国県関係の公共工事は、国関係1件、諏訪建設事務所5件、諏訪地域振興局農地整備課4件、諏訪地域振興局林務課1件、県施設課関係1件の合計12件で、契約金額は279百万円だった。2022年4月～8月の累計は48件3,269百万円で、前年同期比で件数は4件減少し、契約金額は397百万円減少（△10.8%）した。市町村からの8月の受注工事は、建築工事4件151百万円、土木工事および下水道工事44件368百万円、その他工事12件105百万円だった。
民間工事	利用関係別で「持家」は49戸減少の49戸、「貸家」は8戸減少の0戸、「分譲」は5戸増加の15戸、「給与」は同数の0戸だった。長野県内の7月の新設住宅着工戸数は983戸で、前年同月比15.2%減少した。持家は5ヵ月連続減少、貸家は2ヵ月連続の減少となった。

■公共工事の推移（市町村合計件数 調査・測量・設計など業務委託は除く）

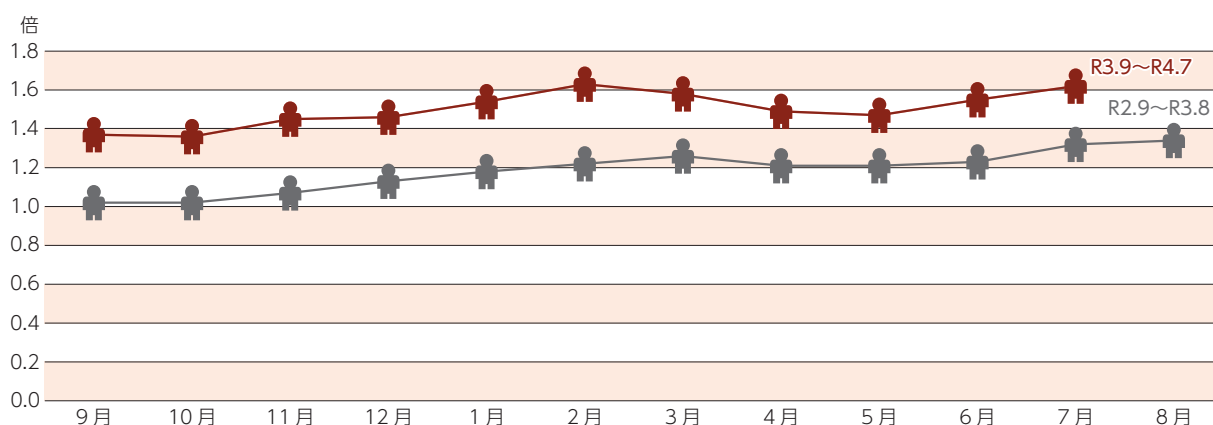




諏訪地方の7月の有効求人倍率は、前年同月を0.30ポイント上回り、前月を0.07ポイント上回る1.62倍となった。15ヵ月連続で前年同月を上回った。前年同月比では、有効求人数は17ヵ月連続で上回り、有効求職者数は13ヵ月連続で下回った。長野県平均は、前月と同じ1.61倍で、22ヵ月連続で全国平均を上回っている。全国平均は前月比0.02ポイント上昇の1.29倍で7ヵ月連続で改善している。完全失業率は、前月と同じ2.6%だった。

諏訪地方の新規求人数（全数）は1,762人で、前年同月比199人増加（12.7%）した。業種別前年同月比の新規求人数は、建設業10.3%、製造業5.6%、卸売業・小売業18.6%、飲食店・宿泊業88.9%、医療・福祉業4.3%と増加し、運輸業・郵便業で52.6%減少した。新規求職者数は570人で、前年同月比25人減少（△4.2%）した。

### ■有効求人倍率の推移



### 《企業のひとこと》

- ただ請け負うだけではなく、「モノ言う板金屋」として、受注先に提案型の営業をすることで取引先との信頼関係が生まれ、売上を伸ばすことにつながる（金属製品製造業）。
- 急激な円安が今後どうなっていくか、どういうところへ影響が出るか見えない（金属製品製造業）。
- 自動車関連部品を扱う取引先の中には、仕事が減少し、9月全ての金曜日を休日にしたという話が出始め、今後が不安（一般機械製造業）。
- 輸送問題は回復しつつあり、以前より早く荷物が届くようになった（輸送用機械製造業）。
- 納期は一層厳しくなり、資材の調達次第では受注を断ることもある。ただ、断ると納期が延びることがある（精密機械製造業）。
- 国の公共工事は予算の程度によるが、防衛費の増加で今後、公共工事の予算にも影響が及ぶのでは（建設業）。
- 年末のおせち料理向けの食材の準備をしているが、品薄で価格も高く確保に苦慮している（飲食店）。
- 観光客を対象にした蓼科～白樺湖を結ぶシャトルバスの試験運行が始まった。長年の懸案であり、積極的にPRしたい（観光業）。

### 急激に進んだ円安と大きく揺れる株価の構図

このところ円相場が大きく動いています。この原稿を書いている9月中旬には一時1ドル=144円台まで円安が進みました。前日に米国のインフレ率が予想を上回る8.3%と発表されたことも相場を大きく動かしました。ひと月ほど前には一時130円くらいまで円高方向に進んでいたのが、一気に15円近く円安となりました。(表)



年初までさかのぼると、30円程度円安に振れています。今後も相場が大きく振れる可能性があるためその動きには注意が必要です。

短期的にこれだけ相場が動いているのは、8月下旬に米国ワイオミング州ジャクソンホールで行われた金融関係者の会合で、米国の中央銀行、FRB(連邦準備制度理事会)のパウエル議長が、インフレ対策のために引き締め気味の対応をするという「タカ派」的発言をしたことによります。

それにより、9月20日、21日に行われるFRBのFOMC(連邦公開市場委員会)で、6月、7月に続いて0.75%の利上げが行われるという予想をする人が増えました。1%という人もいます。日米金利差の拡大を予想して、円売り・ドル買いに動いたのです。

為替・株式相場	円相場 対米ドル(円)	日経平均株価 225種(円)	NYダウ工業株 30種(ドル)
2022年1月	114.83	27,904	34,725
2月	115.20	27,067	34,059
3月	118.51	26,584	35,229
4月	126.04	27,043	32,977
5月	128.78	26,654	33,213
6月	133.86	26,958	31,029
7月	136.63	26,987	32,845
8月	135.24	28,352	31,791
9月14日	143.30	27,818	31,135

このところのドル・円相場、株式相場の構図は、米国のインフレに対しFRBが引き締め強化姿勢を見せると、日米金利差が広がるとの思惑から円安に振れ、金利が上がるともちろん景気には悪影響となりますから、NYダウは大きく下げる展開となっています。先に述べたインフレ率が発表された日には、NYダウは1200ドル以上下げました。日本株もNYダウの動きに大きく影響されるので、NYダウほど大きくは動いていませんが、ダウが下げると日本株も下がり、ダウが上がると上がるということが多くなっています。

### 景気指標に振り回される相場

大前提として考慮に入れなければならないのは、このところの米国の8%台のインフレ率は、FRBにとっては耐えられる水準ではないということです。FRBはインフレ率目標を2%に置いているからです。

その前提で、FRBが政策金利(一日だけ銀行間で貸し借りする際の金利)をどこまで上げるかにドル円相場や株式相場は反応するのですが、それを決定づけるのは、米国の種々の景気指標です。もちろん、インフレ率が最も重視される指標ですが、それに影響する景気指標はたくさんあります。主なものでもGDPの7割を支える個人消費、企業業績、企業の設備投資、住宅価格や住宅投資、雇用、給与などです。それらが強めに出れば、政策金利上げを予想してドルが買われ、一方、株式が売られるというのが今の構図です。

### 「円キャリー」が起こる可能性も高まっている

「円キャリー」取引が起る可能性も高まっていると私は考えています。「円キャリー」とは、金利の安い円を借りて、それを即座に金利の高いドルに換え、金利差による運用益を得ようとする取引です。4%の金利差ができると円キャリーが起りやすくなると言われていています。それより金利差が小さいとキャリー取引が起りにくいのは、為替リスクがあるからです。

日本の金利はゼロです。米国の政策金利(短期金利)の誘導ゾーンは現状2.25%から2.5%です。もし、9月のFRBのFOMCで、大方の予想通り0.75%の利上げがあると、誘導ゾーンは3.0%から3.25%に上昇するので、日米金利差は3%程度となります。

年内には、11月と12月にあと2回のFOMCがあり、そこで0.5%ずつ金利を上げたとしたら日米金利差は4%を超えます。そうなると円キャリーが起る可能性が高いのです。キャリーが起るとさらに円が売られますから、円安に振れやすくなります。

逆に、この先、米国の住宅価格が下落に転じる、あるいは、労働市場が少し緩むなど、ある程度景気が抑えられる指標が出れば、予想されるような利上げは行われず、円キャリーも起らず、円安も少し落ち着く可能性があります。

この場合、金利上昇による米国景気の減退懸念は和らぎますが、景気自体が弱含むわけですから、株式市場はかなり微妙な動きをする可能性があります。

いずれにしても、この先のインフレ率を筆頭に米国の景気指標の動きからは目が離せません。しばらくは、大きく為替や株式相場が動く可能性があるため注意が必要です。



SUWA SHINKIN BANK

## 諏訪信用金庫

長野県岡谷市郷田二丁目1番8号

TEL 0266-23-4567 FAX 0266-24-4055

<http://www.suwashinkin.co.jp/>